

日本好配当リバランスオープン 第76期～第79期の運用状況

日本好配当リバランスオープン

追加型投信／国内／株式

- 平素は「日本好配当リバランスオープン」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
- 本レポートでは、当ファンドにおけるパフォーマンス、当面の株式市場の注目点などについてご紹介いたします。

1. 第76期～第79期(2024/1/10～2025/1/7)の振り返り

参考指数を上回るリターンを獲得

当ファンドの第76期～第79期のリターンは約+9.5%となりました(分配金再投資基準価額ベース)。参考指数(日経500種平均株価)の同期間騰落率(約+9.1%)を上回りました。(図表1)

当期間の日本株は、円安進行に加えて、資本コストを意識した経営への変化を評価する海外投資家からの資金流入が継続し、上昇して始まりました。その後、6月中旬まではもみ合いで推移しましたが、米ハイテク株の上昇が主導する形で7月中旬に日本の主要株価指数は史上最高値を更新しました。

しかし、植田日銀総裁が継続的な利上げについて前向きな姿勢を示したことや、堅調な米経済指標を受け、8月上旬に株式市場は急落しました。その後は急落後のリバウンドの動きも見られましたが、振れ幅の大きい神経質な展開が続きました。

10月以降は、衆議院選挙や米大統領選などのイベントを受けて相場は上下に振れる場面があったものの、概ね狭いレンジでの動きとなりました。ただ年末からは、米国の利下げペースの鈍化観測や、日銀が12月の利上げを見送ったことで円安になり、株式市場は持ち直す動きとなっています。

第79期(2025/1/7)決算で1200円の分配を実施

当ファンドでは、金利上昇の恩恵を受ける**保険業や銀行業**などのセクターが上昇に寄与しました(図表2)。個別銘柄では、**みずほフィナンシャルグループ、SOMPOホールディングス**などが上昇に寄与しました。

また、当ファンドは1月7日に第79期の決算を迎えました。第79期の決算につきましては、好調な株式市場や配当等収益の獲得により基準価額が当初元本を上回っており、基準価額水準を勘案のうえ1万口当たり1200円の分配とさせていただきます。

図表1 第76期～第79期のパフォーマンス

(期間 2024年1月9日～2025年1月7日、日次)

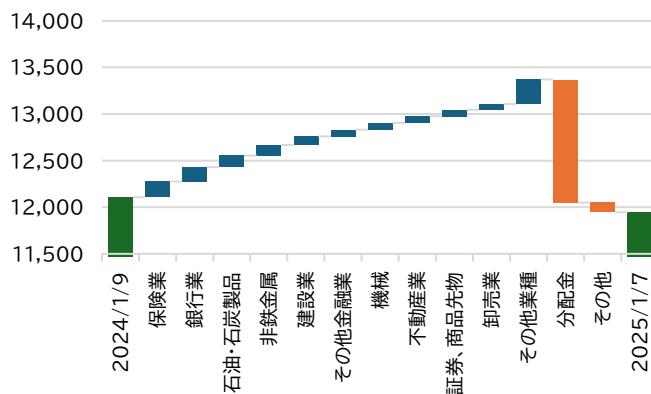


※ 分配金再投資基準価額、日経500種平均株価は2024年1月9日を100として指数化。
※ 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※ 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後です。
※ 日経500種平均株価は参考指数であり、ファンドのベンチマークではありません。
※ グラフは、過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表2 セクター別の基準価額への寄与

(期間 2024年1月9日～2025年1月7日)



※2024年1月9日の基準価額は12108円、2025年1月7日の基準価額は11945円
※同期間の累計分配金は1320円

2. 直近リバランス後のポートフォリオの状況

業種別の組入比率について

1月15日時点の業種別組入比率は、**機械が最も高く**、**化学、輸送用機器**と続いています(図表3)。

組入比率が1位の機械は中国景気の先行きに対する懸念や、米国の大統領選や長期金利上昇の影響などが株価の上値を抑える要因となっていました。

しかし足元では、米国では長期金利の上昇が一服し低下しつつあることや、国内では半導体関連を中心に受注が回復することが期待されています。

また組入比率2位の化学も全体としては中国景気に対する懸念の影響を受けているものの、構造改革や株主還元強化など個別銘柄での動向が注目されます。

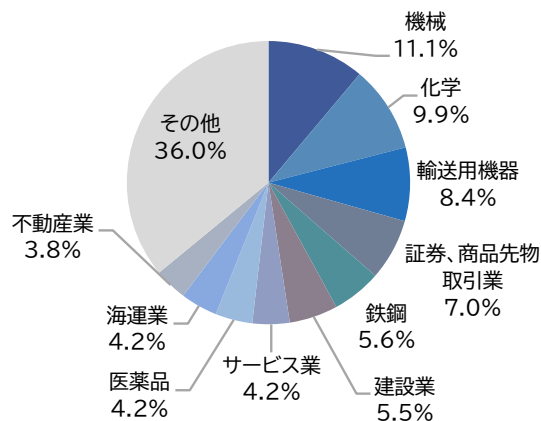
組入上位業種のリターンリバーサル

図表4・5は、前頁の「セクター別の基準価額への寄与」(図表2)で、2024年1月9日から2025年1月7日までの間の基準価額へのプラス寄与が大きかった上位3業種と、直近の組入上位3業種(図表3)において、それぞれの過去約1年間の業種別指数の推移を示したものです。

基準価額へのプラス寄与が大きかった「保険業」「銀行業」「石油・石炭製品」の指数はこの間大きく上昇している一方、直近の組入上位3業種の指数は相対的に軟調な推移となっています。

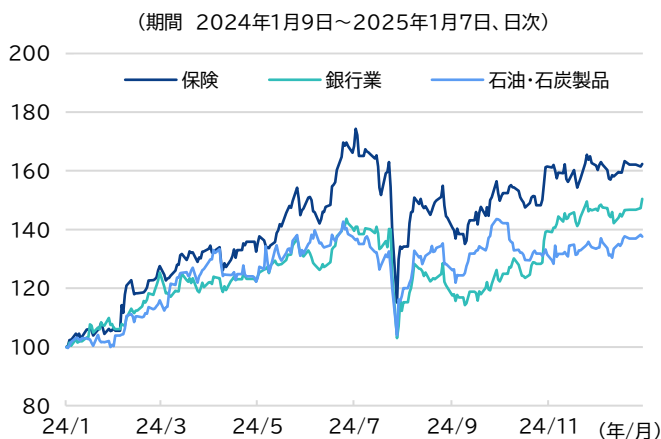
当ファンドの投資戦略の特徴は「安い時に買って高い時に売る」リターンリバーサルであることから、**直近、高位に組み入れているこれらの業種によるリターンリバーサル効果の発現が今後、期待**されます。

図表3 業種別組入比率

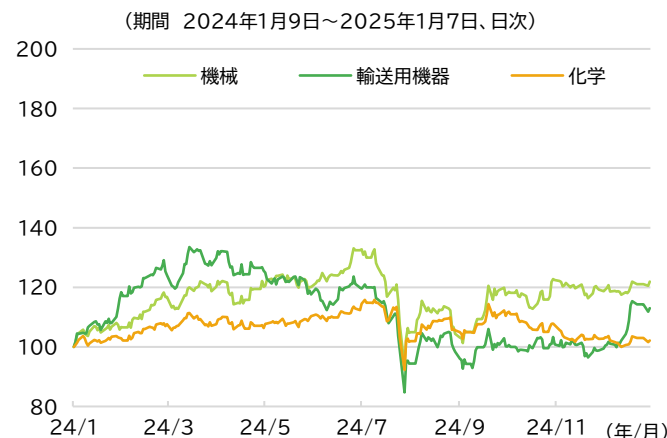


※その他: 其他業種の合計(短期金融商品等を含む)
 ※組入比率は2025年1月7日における純資産総額に対する比率です。
 ※四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。

図表4 基準価額への寄与度トップ3業種のパフォーマンス推移



図表5 現在の組入比率トップ3業種のパフォーマンス推移



※図表4、5: 2024年1月9日を100として指数化

(図表4・5の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

運用状況 (2025年1月7日現在)

設定来の基準価額の推移

(2005年3月22日～2025年1月7日、日次)



最近5期の分配金の推移

2024/01/09	1,500 円
2024/04/08	40 円
2024/07/08	40 円
2024/10/07	40 円
2025/01/07	1,200 円
設定来合計	13,050円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

基準価額	11,945 円
純資産総額	1,422.3 億円

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※設定日前営業日の1万口当たりの当初設定元本から表記しています。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※日経500種平均株価は設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
 ※日経500種平均株価は参考指数でありファンドのベンチマークではありません。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

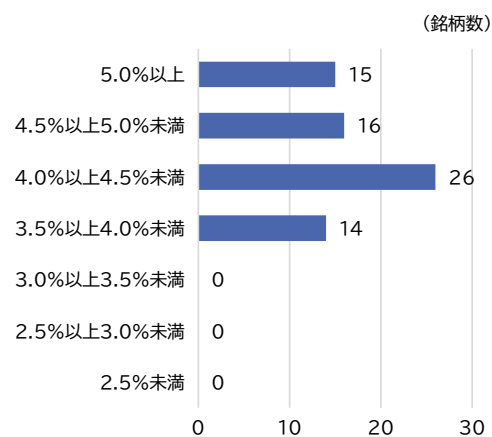
(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

ポートフォリオの状況

組入銘柄数	71銘柄
組入銘柄の予想平均配当利回り	4.51%
東証プライム市場加重平均利回り(参考)	2.31%

※組入銘柄の予想平均配当利回りは保有銘柄の単純平均利回りです。

組入銘柄の予想配当利回り分布



販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
十六TT証券株式会社	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
八十二証券株式会社	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
二浪証券株式会社	四国財務局長(金商)第6号	○			
PayPay証券株式会社	関東財務局長(金商)第2883号	○			
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

※十六TT証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限ります。

※東海東京証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限ります。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	中国財務局長(金商)第8号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらやか銀行	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者:八十二証券株式会社)	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※ワイエム証券株式会社は、同社にラップ取引口座を開設した場合に限ります。

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額×年率0.913%(税抜0.83%)

■その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。